

貸借対照表

(2025年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,266,370	流動負債	4,547,522
現金及び預金	3,457,585	支払手形	45,794
受取手形	278,005	電子記録債務	2,172,221
電子記録債権	2,673,118	買掛金	1,124,154
売掛金	2,429,222	1年内返済予定の長期借入金	320,060
商品及び製品	557,270	リース債務	33,388
仕掛品	189,881	未払金	144,258
原材料及び貯蔵品	637,563	未払費用	164,101
その他	43,922	未払消費税等	98,266
貸倒引当金	△196	未払法人税等	250,498
固定資産	2,724,201	契約負債	80,335
有形固定資産	1,841,474	賞与引当金	111,090
建物	733,509	その他	3,357
構築物	183,302	固定負債	322,396
機械及び装置	466,324	長期借入金	36,145
車両運搬具	4,014	リース債務	18,555
工具、器具及び備品	5,968	退職給付引当金	107,787
土地	444,584	長期未払金	153,257
リース資産	3,771	長期繰延税金負債	4,203
無形固定資産	46,849	その他	2,448
リース資産	42,431	負債合計	4,869,919
電話加入権	4,418	(純資産の部)	
投資その他の資産	835,875	株主資本	7,866,346
投資有価証券	774,340	資本金	314,000
関係会社出資金	0	資本剰余金	114,000
従業員に対する長期貸付金	2,584	資本準備金	114,000
その他	60,011	利益剰余金	7,438,346
貸倒引当金	△1,060	利益準備金	29,270
資産合計	12,990,569	その他利益剰余金	7,409,076
		固定資産圧縮積立金	16,041
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	6,593,035
		評価・換算差額等	254,303
		その他有価証券評価差額金	254,303
		純資産合計	8,120,650
		負債純資産合計	12,990,569

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のある株式等 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年 4月 1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～47年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に建設業界向けにドア製品及び窯業製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	441,349千円
構築物	81,843
機械及び装置	209,771
土地	194,093
計	927,056

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	320,060千円
長期借入金	36,145
計	356,205

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,414,856千円

(3) 取締役に対する金銭債務

長期未払金 153,257千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	33,838千円
貸倒引当金	382
未払事業税	9,999
契約負債	24,470
退職給付引当金	32,831
長期未払金	46,682
たな卸資産評価損	7,139
減損損失	12,960
関係会社出資金評価損	436,679
その他	16,018
繰延税金資産小計	621,001
評価性引当額	△506,788
繰延税金資産合計	114,213
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△111,390
固定資産圧縮積立金	△7,026
繰延税金負債合計	△118,416
繰延税金負債の純額	4,203

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	昆山富耐 安全門有 限公司	中国 江蘇省 昆山市	1,433,616	製造業	(所有) 直接 100.0	資金の貸 付 債務保証 役員兼任	—	—	—	—

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	2,824円57銭
(2) 1株当たりの当期純利益	298円21銭

6. 当期純損益金額

当期純利益	857,356千円
-------	-----------

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。